

平成19年度実施計画に係る取組状況等整理表

自主自立の青森県づくりを支える行財政基盤の確立

1 組織の簡素・効率化

(1) 本庁及び出先機関の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
ア 本庁	001 知事部局 本庁組織の見直し	組織機構の課題の検討及び整理					人事課	社会経済情勢の変化を踏まえつつ、「生活創造社会」実現に向けた各種施策の展覧に資するとともに、より簡素で効率的かつ効果的な行政執行体制の構築を図る観点から、引き続き、組織の見直しを行う。			
		毎年度の知事部局本庁組織の見直し						(内容は、年度末までに決定)			
	002 教育庁本庁組織の見直し	組織機構の課題の検討及び整理					教育庁	組織の簡素・効率化の観点から、引き続き、組織機構の課題の検討及び整理を行う。			
		毎年度の教育庁本庁組織の見直し						(内容は、年度末までに決定)			
	003 警察本部組織の見直し	組織機構の課題の検討及び整理					警察本部	組織機構の課題の検討及び整理を行う。			
		毎年度の警察本部組織の見直し						(内容は、年度末までに決定)			
	イ 中長期的視点に立った出先機関の再編の検討	004 県税事務所の再編の検討	課題の整理等					人事課 税務課			
			県税事務所の再編の検討						これまで行ってきた問題点の洗い出し・整理等を踏まえ、地域県民局県税部を県内3か所体制に再編する場合の業務運営方法について検討する。		
		005 健康福祉こどもセンターの再編の検討	市町村支援、組織体制の検討					人事課 健康福祉政策課			
所管区域及び人員配置の見直し											
健康福祉こどもセンターの再編の検討							地域県民局地域健康福祉部の県内再編に向けた業務見直しについて、部内検討組織を設置し検討を行う。				
006 農林水産事務所の再編の検討		課題の整理等					人事課 農林水産政策課				
		農林水産事務所の再編の検討						これまで行ってきた各農林水産事務所ごとの事務量等の分析等を踏まえ、地域県民局地域農林水産部の県内再編について検討する。			
007 県土整備事務所の再編の検討		課題の整理等					人事課 監理課				
	県土整備事務所の再編の検討					市町村合併及び権限移譲に係る進捗状況、他県の状況等の情報収集を行うほか、様々な状況をみながら県土整備事務所の業務が移管された地域県民局地域整備部の機能の県内再編について検討する。					
008 教育事務所の再編の検討	教育事務所の再編の検討					教育庁	市町村合併後の市町村教育委員会事務局の状況等を踏まえ、教育事務所の再編について具体的な検討を行う。				
	関係市町村教育委員会等との協議						関係市町村教育委員会等との協議を行う。				

「進捗状況」欄は、平成19年10月末現在における取組の進捗状況である。
 「達成見込」欄は、平成19年10月末現在における今年度末の達成見込みである。

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ウ 出先機関の統合	009 北地方農林水産事務所及び西地方農林水産事務所の統合	業務及び組織の見直しの検討					人事課 農林政策課			
		関係機関及び地元住民等への説明								
		北地方農林水産事務所及び西地方農林水産事務所の統合								
	010 弘前家畜保健衛生所及びつがる(旧木造)家畜保健衛生所の統合	業務及び組織の見直しの検討					人事課 畜産課			
		関係機関及び地元住民等への説明								
		つがる家畜保健衛生所庁舎の改修								
		弘前家畜保健衛生所及びつがる家畜保健衛生所の統合								
		弘前家畜保健衛生所庁舎の解体、跡地の整地売却						旧弘前家畜保健衛生所敷地を建物付きで売却した。		
	011 農業改良普及センターの統合	業務及び組織の見直しの検討					人事課 農林政策課			
		関係機関及び地元住民等への説明								
		農業改良普及センターの統合								
		業務の段階的見直し(普及関係職員数等の段階的見直し)						職員6人の適正化を行った。		
庁舎活用策の検討										
012 五所川原県土整備事務所及び鱒ヶ沢県土整備事務所の統合	業務及び組織の見直しの検討					人事課 監理課				
	関係機関及び地元住民等への説明									
	五所川原県土整備事務所及び鱒ヶ沢県土整備事務所の統合									

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
工 出先機関の廃止	013 西北地方福祉事務所鯉ヶ沢支所の廃止	業務の見直しの検討					人事課 健康福祉課			
		住民サービス提供体制、庁舎活用策の検討								
		関係機関及び地元住民等への説明								
		西北地方福祉事務所鯉ヶ沢支所の廃止								
	014 五所川原保健所鯉ヶ沢支所の廃止	業務の見直しの検討					人事課 健康福祉課			
		住民サービス提供体制、庁舎活用策の検討								
		関係機関及び地元住民等への説明								
		五所川原保健所鯉ヶ沢支所の廃止								
	015 上十三保健所三沢庁舎の廃止	業務の見直しの検討					人事課 健康福祉課			
		住民サービス提供体制、庁舎活用策の検討								
		関係機関及び地元住民等への説明								
		上十三保健所三沢庁舎の廃止								
	016 青森県農林総合研究センター砂丘研究部の廃止	研究課題等の見直しの検討					人事課 農林水産課			
		関係団体及び地元住民等への説明						関係団体及び地元住民等に対して、砂丘研究部の廃止及び今後の対応について説明した。		
		青森県農林総合研究センター砂丘研究部の廃止						平成19年度末をもって、砂丘研究部を廃止する。		
		利用しない施設及びほ場の処分								
017 職員診療所の廃止	職員診療所の廃止					人事課				
	定期健康診断業務の民間委託									
018 弘前県土整備事務所遠部・久吉ダム管理所の廃止	弘前県土整備事務所遠部・久吉ダム管理所の廃止					人事課 監理課				
019 弘前県土整備事務所目屋ダム管理所の廃止	弘前県土整備事務所目屋ダム管理所の廃止					人事課 監理課	目屋ダムの国への譲渡時期について協議した。			

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
才 出先機関の見直し	020 児童相談所の業務運営体制の見直し	内部組織、事業の見直し及び市町村支援の検討					こどもみらい課			
		関係機関及び地元住民等への説明								
		児童相談所の業務運営体制の見直し						平成19年4月1日から業務運営体制の見直しをしたが、さらに見直しを進めるため「業務見直し検討組織」を設置し、総合的かつ計画的な方向性を取りまとめる。		
	021 農業改良普及業務の運営体制の見直し	農業改良普及業務の運営体制の見直しの検討					農林水産政策課			
		農業改良普及業務の運営体制の見直し						各普及室ごとに配置していた試験研究機関等との連絡調整や技術情報提供等の担当者を農林水産政策課配置とし、効率化を図った。		
022 林業改良普及業務の運営体制の見直し	林業改良普及業務の運営体制の見直しの検討					林政課				
	林業改良普及業務の運営体制の見直し						普及指導事業推進会議の開催等を通じ、効果的、効率的な林業改良普及業務を実施するとともに、運営体制の見直しを行う。			
023 水産業改良普及業務の運営体制の見直し	水産業改良普及業務の運営体制の見直しの検討					水産振興課				
	水産業改良普及業務の運営体制の見直し						より効果的、効率的な水産業改良普及業務の実施に向けて、運営体制の見直しを行う。			
024 農林総合研究センター総合企画室等の再編等	業務運営体制の見直しの検討					農林水産政策課				
	普及指導室の廃止									
	総合企画室及び経営研究室の統合(企画経営室の設置)									
	本所(総務室及び企画経営室)の黒石庁舎への移転									
025 りんご試験場県南果樹研究センターの業務運営体制の見直し	業務運営体制の見直しの検討					農林水産政策課				
	業務運営体制の見直し						業務運営体制の見直しを行い、職員1人の適正化を行った。			
	試験ほ場の再編・整備									
026 畜産試験場和牛改良技術センターの業務運営体制の見直し	業務運営体制の見直しの検討					畜産課				
	肉用牛飼養の粗飼料調達の購入への切替えによる採草部門の廃止									

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
才 出先機関の見直し	027 林業試験場の業務運営体制の見直し	業務運営体制の見直しの検討						林政課			
		林産部の廃止									
		実験林管理業務、展示管理業務等の民間委託							実験林管理業務、展示管理業務等について、民間委託を行った。		
	028 その他農林総合研究センターの業務運営体制の見直し	その他農林総合研究センターの下部機関の見直しの検討						農林水産政策課	試験研究機関のあり方を含め、業務運営体制等の見直しの具体的な検討を行う。		
	029 水産総合研究センターの業務運営体制の見直し	研究部門等の業務運営体制の見直しの検討						水産振興課			
		関係団体等への説明							資源管理部と漁業開発部を統合し、資源開発部とした。		
	030 ふるさと食品研究センターの業務運営体制の見直し	研究部門等の業務運営体制の見直しの検討						農林水産政策課			
		関係団体等への説明									
		研究部門等の業務運営体制の見直し							効果的、効率的な研究実施の観点から業務を見直し、職員3人の適正化を行った。		

(2) 漁業取締船及び漁業試験調査船の減船

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
漁業取締船及び漁業試験調査船の減船	031 漁業取締船(うとう)の廃船	業務運営体制の見直し・関係者への説明						水産振興課		
		漁業取締船(うとう)の廃船								
		船舶の売却								
	032 漁業試験調査船(東奥丸)の廃船	業務運営体制の見直し・関係者への説明						水産振興課		
		漁業試験調査船(東奥丸)の廃船								
		船舶の売却							漁業試験調査船(東奥丸)の売却を行った。	

(3) 警察署・交番・駐在所の統廃合

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
警察署・交番・駐在所の統廃合	033 警察署の統廃合	統廃合の検討					警察本部			
		統廃合による廃止後の施設の効果的な処分の検討								
		地元住民等への説明								
		統廃合								
	034 交番・駐在所の統廃合	「交番・駐在所再編プラン」の策定					警察本部			
		統廃合による廃止後の施設の効果的な処分の検討						警察官連絡所として活用するほか、有効活用が困難な施設については、解体及び売却処分を行う。		
		地元住民等への説明						統廃合の内容について、地元住民等への説明を行う。		
		統廃合						9 駐在所を廃止し、1 交番を新設する。		

(4) 各種委員会の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
各種委員会の見直し	035 各種委員会の事務局の総務業務の処理体制の共同化	総務業務の一括処理の内容等の検討					各種委員会 人事課			
		併任による総務業務の処理体制の共同化								
	036 人事委員会の業務執行体制の見直し	人事委員会の業務執行体制の見直しの検討					人事委員会			
		人事委員会の業務執行体制の見直し								
037 労働委員会の業務執行体制の見直し	労働委員会の業務執行体制の見直しの検討					労働委員会				
	労働委員会の業務執行体制の簡素・効率化									
038 監査委員の業務執行体制の見直し	監査委員の業務執行体制の見直しの検討					監査委員				
	監査委員の業務執行体制の簡素・効率化									

(5) 附属機関等の適切な管理運営

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況				担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18				
附属機関等の適切な管理運営	039 附属機関の統廃合	青少年問題協議会及び青少年健全育成審議会の統合(委員数20人の削減)					青少年・男女共同参画課		
		環境審議会及び自然環境保全審議会の統合(委員数28人の削減)					環境政策自然保護課		
		保健所運営協議会の廃止					健康福祉政策課		
		県立病院運営審議会の廃止					病院局		
		中小企業振興審議会の廃止					商工政策課		
		農村地域工業等導入促進対策審議会の廃止					工業振興課		
		文化観光審議会の廃止					観光企画課		
		景観形成審議会及び屋外広告物審議会の統合(委員数10人の削減)					都市計画課		
		その他附属機関の統廃合の検討					人事課各部署	長期間会議が開催されていないなど必要性が低下しているものや担当事務が類似しているもの等について、引き続き、統廃合の検討を行う。	
	040 懇話会等の統廃合	ベンセ湿原植生調査委員会の廃止					自然保護課		
		奥入瀬溪流植生復元事業検討委員会の廃止							
		温泉排水に関する検討委員会の廃止							
		生物多様性保全対策検討会の廃止							
		がん高度専門施設検討委員会の廃止					医療薬務課		
地域保健医療対策協議会の廃止									
重度心身障害者医療費助成制度検討委員会の廃止						障害福祉課			
ITベンチャー創出支援審査委員会の廃止						経営支援課			
中小企業創造活動促進法研究開発等事業計画認定委員会の廃止									
指導経営革新支援事業費補助金交付審査会の廃止									
工業振興推進会議の廃止						工業振興課			
産業科学技術会議の廃止					新産業創造課				
青少年の「科学する心」育成会議の廃止									

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
附属機関等の適切な管理運営	040 懇話会等の統廃合	国際化推進プランフォローアップ委員会の廃止						国際課			
		あおり「食」と「いのち」のネットワーク協議会の廃止						食の安全・安心推進課			
		経営構造対策推進検討会の廃止						構造政策課			
		公社等経営責任候補者審査会の廃止						行政経営推進室			
		公社等経営評価委員会の廃止						行政経営推進室			
		教員の資質向上青森県連絡協議会の廃止						教育庁			
		教員の評価システム調査検討委員会の廃止						教育庁			
		その他懇話会等の統廃合の検討						行政経営推進室 各部署	引き続き、長期間会議が開催されていないなど必要性が低下しているものや担当事務が類似しているもの等について統廃合の検討を行う。		
	041 附属機関の管理運営の合理化	委員数の削減など管理運営の合理化の検討						人事課 各部署	附属機関の効率的かつ効果的な運営を図る観点から、各附属機関の委員定数の見直し、会議開催数の見直しや庁内会議室の利用促進について、引き続き、検討する。		
		委員数の削減など管理運営の合理化						人事課 各部署	上記を踏まえ、委員数の削減など管理運営の合理化を行う。		
042 懇話会等の管理運営の合理化	委員数の削減など管理運営の合理化の検討						行政経営推進室 各部署	引き続き、懇話会等の効率的かつ効果的な運営を図る観点から、各懇話会等の委員定数の見直し、有料会場の庁内会議室利用への変更、及び会議開催回数の見直しについて検討する。			
	委員数の削減など管理運営の合理化						行政経営推進室 各部署	上記を踏まえ、委員数の削減など管理運営の合理化を行う。			

(6) 職制等の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
ア 職制の見直し	043 職制の見直し	職制の見直しの検討						人事課			
		職制の見直し							組織のフラット化、職員の有効活用等の観点から、配置の必要性が低減している職等の廃止を進めた。		
イ グループ制の見直し	044 グループ制の見直し	グループ制の見直しの検討						人事課	より一層簡素で効率的かつ効果的な業務執行体制の構築を図る観点から、必要な見直しを行う。		
		グループ制の見直し							(内容は、年度末までに決定)		

2 職員数の適正化

(1) 定員適正化

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ア 一般行政部門	045 一般行政部門の定員適正化	定員適正化計画の策定					人事課	計画的に定員適正化を行う。		
		組織機構の簡素・効率化等による人員削減								
イ 教育部門	046 教育委員会事務局及び学校以外の教育機関の定員適正化	定員適正化計画の策定					教育庁	計画的に定員適正化を行う。		
		組織機構の簡素・効率化等による人員削減								
	047 県立高等学校の教職員の人員の見直しの検討					教育庁	計画的に定員適正化を行う。			
ウ 警察部門	049 警察部門(一般職員)の定員適正化	県立高等学校の教職員の人員の見直し					教育庁	計画的に定員適正化を行う。		
		県立学校の県費単独措置の職員の人員の見直し								
ウ 警察部門	049 警察部門(一般職員)の定員適正化	一般職員の適正定員の検討					警察本部	一般職員の4人の定員の見直しを行う。		
		組織機構の簡素・効率化等による人員削減								

(2) 早期退職制度の導入

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
早期退職制度の導入	050 早期退職制度の導入	早期退職制度に係る退職手当の割増措置の導入					人事課	平成16年度に導入した早期退職制度を、引き続き実施する。		
		早期退職制度に係る勤奨対象年齢の引下げ								
		早期退職制度の実施								

3 職員給与の適正化

(1) 給与制度の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
給与制度の見直し	051 公務員制度改革等に対応した給与制度の見直し	能力・業績評価制度の検討・試行									
		職員団体への説明									
		能力・業績評価の実施									
		能力・業績評価の給与への反映						人事課 教育庁	人事評価結果等を活用し、勤務実績を給与に反映した。		
		教職員の評価のあり方等及び評価制度の改善拡充に係る検討					評価制度の試行を踏まえ、制度の改善充実について検討する。				
		教職員の評価の実施					平成20年度の本格実施に向けて、教職員向け手引きの改訂、評価者研修の対象拡大等により、制度の理解を深めていく。				
		教職員の評価結果の給与への反映				21)					
052 社会経済情勢の変化を踏まえた給与制度の見直し	退職時特別昇給の廃止						人事課				
		給与構造改革による給与水準等の見直し									

(2) 諸手当等の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
諸手当等の見直し	053 特殊勤務手当の見直し	見直しの検討					人事課	特殊勤務手当全般について、業務の特殊性（危険・不快・不健康・困難）を点検する。		
		職員団体への説明						上記を踏まえ、職員団体への説明を行う。		
		廃止 （と畜等検査手当、機械金属等試験作業手当、稲刈配作業手当、速記手当）								
		支給範囲の見直し （県税事務手当、福祉業務現業手当、特殊自動車運転作業手当、職業訓練指導員手当、精神保健業務手当、農薬散布作業手当、危険作業手当、潜水作業手当、用地買収交渉等手当、衛生検査手当、農業者等育成業務手当、保安検査等業務手当、火薬等取締業務手当、緊急作業手当）								
		支給額の見直し （病虫害防除手当、家畜診療手当、衛生検査手当、農業者等育成業務手当、保安検査等業務手当、災害応急作業等手当、火薬等取締業務手当）								
	その他の見直し						見直しの検討結果等を踏まえ、必要な見直しを行う。			
054 農林漁業改良普及手当の見直し	054 農林漁業改良普及手当の見直し	手当水準の検討					人事課			
		職員団体への説明								
		手当水準の見直し								
055 勤勉手当の見直し	055 勤勉手当の見直し	職員団体への説明					人事課			
		能力・業績評価の実施								
		能力・業績評価の成績率への反映							人事評価結果等を活用し、勤務実績を成績率に反映した。	
056 管理職手当の見直し	056 管理職手当の見直し	支給対象の検討					人事課			
		管理職員への説明								
		支給対象の見直し								
057 その他諸手当の見直し	057 その他諸手当の見直し	調整手当の異動保障の廃止に係る検討					人事課			
		寒冷地手当の支給額及び支給方法の見直し								
		その他の見直し							国及び他の都道府県の動向を把握し、諸手当の見直しの必要性について点検を行う。	
058 旅費の見直し	058 旅費の見直し	旅費の見直し					人事課	日当の廃止、旅行雑費の新設、県内陸路路程図に基づく路程計算方法の廃止等の見直しを行った。		

4 事務処理の効率化

(1) 総務事務センター(仮称)の設置

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
総務事務センター(仮称)の設置	059 総務事務センター(仮称)の設置	内部管理業務改革検討会議の設置					人事課 教育庁				
		内部管理業務改革基本計画(仮称)の策定									
		事務処理システムの構築									
		委任又は補助執行事務の見直しの検討									
		委任又は補助執行事務の見直し							これまでの給与及び旅費に係る委任(補助執行)事務に係る検討を踏まえ、関係規則等の改正を行った。		
		総務事務センター(仮称)設置							出先機関を含めた全機関(警察等一部を除く)を対象とし、統合庶務システム等を活用した本格的な集中処理を開始した。		

(2) 権限委譲等の推進

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ア 出先機関への権限委譲	060 出先機関への権限委譲	本庁・出先機関の権限の見直しの検討					人事課 教育庁	出先機関の機能強化並びに事務処理の迅速化及び効率化を図る観点から、引き続き、出先機関への権限移譲を推進する。		
		出先機関への権限委譲						権限移譲を実施した。 ・平成19年4月1日実施 44件		
イ 決裁区分の見直し	061 決裁区分の見直し	各決裁権者の決裁権の見直しの検討					人事課 教育庁	事務の迅速化及び効率化を図る観点から、引き続き、当該事務の性質も考慮に入れつつ、必要に応じて決裁区分の見直しを検討する。		
		決裁区分の見直し						決裁区分の見直しを実施した。 ・平成19年4月1日実施 94件		

(3) 公共工事の検査事務の効率化

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
公共工事の検査事務の効率化	062 公共工事の検査事務の効率化	公共工事検査執行体制の見直しの検討					工事検査課 監理課 整備課 企画課 建築住宅課 農林水産政策課 林政課 農村整備課 漁港整備課			
		公共工事検査執行体制の見直し								
		公共工事検査専任職員数の削減								

(4) 予算執行等の効率化

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ア 物品の購入及び使用の効率化	063 物品の購入及び使用の効率化	パソコン等の共同発注・購入の実施					経理課各部署	パソコン、公用車の共同購入について一括調達できるように取りまとめ、実施した。		
		その他の物品等への共同発注・購入の拡大						計画的な一括購入等に努めるとともに、ファイル等を再利用し使用の効率化を図る。		
		教育委員会事務局、警察本部及び県内に所在する公所での購入単価契約による集中調達の実施						教育委員会事務局、警察本部及び県内に所在する公所での購入単価契約による集中調達を実施した。		
		複写サービス業務の部局内の一括契約の実施						競争入札による部内一括契約を実施し、経費縮減を図った。		
		使用頻度が低い物品の部局内での共同使用の実施						必要とする備品等に関する情報交換を行い、保管換え、共同使用、不要物品の斡旋により有効活用を図る。		
		定期刊行物等の部局内での共有化の推進						購入件数の削減について、予算ヒアリングなどを通じて取り組む。		
		安価・詰め替え再利用製品の購入の推進						環境物品、再利用製品等について、できる限り調達できるように指定を図った。 物品要求課における該当製品の選定、予算集中課における要求内容のチェックにより該当製品の購入の推進・徹底を図る。		
イ 印刷刊行物の標準仕様の作成等	064 印刷刊行物の標準仕様の作成等	印刷刊行物の標準仕様の作成				経理課各部署				
		標準仕様による発注					標準仕様の適用について、要求する各課に対して文書により注意喚起を徹底する。			
ウ 情報システムに係る投資の最適化	065 情報システムに係る投資の最適化	予算額1000万円以上又は新規・再構築の庁内情報システムに対する評価・投資判断の実施				情報システム課				
		すべての庁内情報システムに対する評価・投資判断の実施					平成20年度の既存及び新規・再構築の情報システム等について総括評価及び投資の可否等の判断を行う。			
		公正・適切な情報システム調達制度の検討								
工 被服支給期間の延伸等	066 被服支給期間の延伸、被服の支給及び貸与の効率的な運用	貸与被服の購入単価、購入方法等の見直し				各部署	使用実態に応じた支給期間の延長、貸与等により経費の削減に努める。			
		貸与被服の購入単価、購入方法等の見直し					災害等急を要する場合を除き、購入要求を部内一括して行う。			

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
才 財務会計制度の諸手続の合理化	067 財務会計制度の諸手続の見直し	財務会計制度の諸手続に係る調査					経理課			
		財務会計制度の諸手続の見直しの検討								
		財務会計制度の諸手続の見直し						全庁的（教育、警察、公所含む。）に実施した財務会計制度の見直しに係る意見募集の結果を踏まえ、財務会計制度の見直しについて検討し、必要な見直しを行う。		
	068 民間技術力の活用範囲の拡大等に係る研究・検討	情報収集、調査等					経理課			
庁内アンケート等の実施					内部の検討会を経て最終的な検討結果の取りまとめを行う。					
検討会(分科会を含む。)の開催					同上					
力 国直轄事業に係る内容の早期公表等	069 国直轄事業に係る内容の早期公表等の制度の見直しの要請	国への国直轄事業に係る内容の早期公表等の制度の見直しの要請					監理課	「青森県建設事業連絡協議会」等において、国に対して、直轄事業に係る内容の早期情報提供などの要請を続ける。 昨年度に引き続き「青森県直轄事業連絡会議」を開催し、国と十分な連絡調整を図る。		

(5) 出先機関の総務関係業務の集約化

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
出先機関の総務関係業務の集約化	216 出先機関の総務関係業務の集約化	総務関係業務の集約化の検討					人事課 行政推進室 経理課	合同庁舎単位等での集約化に向けて、引き続き、総務関係業務の集約化について検討を行う。		
		各地域県民局単位での集約化の実施						各地域県民局の地域連携部に、経理関する事務等を処理する管理室を設置した。		
		各合同庁舎単位等での集約化の実施						21)		

5 公共工事コスト等の縮減及び県有資産の総合的な利活用

(1) 公共工事コストの縮減

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ア 「コスト構造改革プログラム」の策定及び実施	070 「コスト構造改革プログラム」の策定及び実施	「コスト構造改革プログラム」の策定					整備企課 林政課 農村整備課 漁港整備課 公営企業課 教育庁			
		「コスト構造改革プログラム」に基づく取組の推進						「コスト構造改革プログラム」に基づき、コスト縮減に取組むとともに、価格調査を実施し、設計単価に反映させる。		

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ア	075 事務所等の維持管理コストの縮減	県が借上げ等をしている事務室に係るコスト縮減の検討					各 部 局	仕様の見直し及び清掃一括契約の導入によるコスト縮減の検討を行う。		
		県が借上げ等をしている事務室に係るコスト縮減						清掃業務の複数庁舎一括契約や積算方法・仕様の標準化によりコスト縮減を図った		
	076 ダム維持管理コストの縮減	ダムの維持管理コストの縮減の検討					河 川 砂 防 課			
	ダムの堆砂測量業務委託の管内一括発注によるコスト縮減									
		清掃業務及び警備業務の委託の一括発注によるコスト縮減								
	077 河川情報基盤維持管理コストの縮減	購入データの精査検討・代替情報の確認					河 川 砂 防 課			
		購入データの縮減等によるコスト縮減								
イ	078 遊休資産等の利活用	不用土地の全庁的な利活用の調整					財 産 管 理 課	県有不動産利活用推進会議の場において全庁的な利活用の調整を行った。		
		遊休資産等の利活用						平成18年度に決定した廃止庁舎等の利活用方針に基づく利活用を実施する。(売却3件)		
ウ	217 庁舎・県有施設の利用調整の推進	廃止・遊休施設の利活用及び庁舎等の集約・複合化の検討					財 産 管 理 課 各 部 局	県有不動産利活用推進会議において、廃止庁舎等の集約・複合化について全庁的な検討を行った。		
		廃止・遊休施設の利活用及び庁舎等の集約・複合化の実施								
エ	218 職員公舎のあり方等の見直し	職員公舎のあり方の抜本的な見直しの検討					財 産 管 理 課 教 育 庁 本 部	職員公舎のあり方と存廃の考え方について検討する。		
		職員公舎の集約・共同利用の検討						全庁横断的に集約・共同利用の検討を行う。		
		職員公舎の集約・共同利用の実施								

6 歳入確保の取組

(1) 地方税財政制度の充実等

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
地方税財政制度の充実等	079 地方交付税制度の堅持・強化等の意見の主張等	地方交付税制度の堅持・強化等の意見の国への主張及び要望					財 政 課 各 部 局	全国知事会議など様々な機会を捉えて本県の意見を主張したほか、県選出国会議員に対する重点施策提案や国に対する要請活動を行った。		
	080 財源確保についての適切な対応の要望	食料供給地に対する適切な財源措置の国への要望 その他の財源措置等の適切な対応の国への要望						地方交付税法第17条の4に基づく総務大臣への意見の申し出により、適切な財政措置を国に要請した。 地方一般財源総額の確保と財源調整機能及び財源保障機能を一体として果たす地方交付税制度の堅持・強化を国へ要請した。		

(2) 県税

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込		
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20	
ア 法定外税の創設等	081 森、川、海などの環境保全に係る新たな法定外税の創設の検討	新たな法定外税に係る財政需要及び使途の検討						税務課	「自然循環型税制に関する庁内連絡会議」において、事業体系等の検討・整理を行った。			
		新たな法定外税に係る事業体系等の検討・整理及び県民意識調査の実施								「自然循環型税制に関する庁内連絡会議」において、税制案を取りまとめた。		
		新たな法定外税に係る税制案の取りまとめ										
	082 核燃料物質等取扱税の税収の安定的確保の方策の検討	核燃料物質等取扱税の安定的確保の方策の検討						税務課				
		核燃料物質等取扱税の納税義務者への説明										
		核燃料物質等取扱税条例の更新・総務大臣への協議										
		核燃料物質等取扱税の更新条例の施行										
	083 超過課税の見直し、延長等の検討	法人県民税法人税割の超過課税の見直し及び延長の検討						税務課				
		法人県民税法人税割の超過課税の見直し及び延長										
		新たな超過課税の検討										
	084 不均一課税・課税免除の見直しの措置の見直し	不均一課税・課税免除の見直しの検討						税務課				
		不均一課税・課税免除の縮小・廃止							身体障害者等に係る自動車税・自動車取得税の減免措置について、制度の改正を行った。			
イ 県税の徴収率の向上等	085 県税の徴収率の向上	自動車税に係る休日納税窓口の開設、平日納税窓口の時間延長						税務課	平成19年6月30日（土）、7月1日（日）に地域県民局県税部の納税窓口を開設した。 平成19年6月25～29日、7月2日に地域県民局県税部の納税窓口を午後8時まで延長した。			
		滞納個人県民税の市町村から県への徴取引継の検討							個人県民税の徴取引継ぎについて、要綱及び要領に基づき各市町村と協議の上、実施した。			
		滞納個人県民税の市町村から県への徴取引継の実施										
		効果的な差押財産の公売手法の検討										
		効果的な差押財産の公売手法の導入実施							インターネット公売を5回実施した。			
	086 自動車税の賦課徴収方法等の見直しの要望	自動車税の車検時徴収に係るメリット・デメリットの検討						税務課				
自動車税の賦課徴収方法等の見直しの国への要望												

(3) 使用料及び手数料

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ア 行政サービス等に対する適切な対価の徴収	087 宮農大学の授業料(研修費)の徴収	授業料(研修費)の徴収の検討					構造政策課			
		授業料(研修費)の徴収の周知								
		授業料(研修費)の徴収								
	088 職業能力開発校の授業料(研修費)の徴収	授業料(研修費)の徴収の検討					労政・能力開発課			
		授業料(研修費)の徴収の周知								
		授業料(研修費)の徴収								
	089 県立自然ふれあいセンターの行事に係る実費徴収	各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の検討					自然保護課			
		各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の周知								
		各種行事参加者の使用材料費の実費徴収								
	090 青森県白神山地ビジターセンターの映像体験ホールに係る観覧料等の徴収	映像体験ホールに係る観覧料の徴収の検討					自然保護課			
		映像体験ホールに係る観覧料の徴収の周知								
		映像体験ホールに係る観覧料の徴収								
各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の検討										
各種行事参加者の使用材料費の実費徴収の周知										
各種行事参加者の使用材料費の実費徴収										
091 県立中央病院総合周産期母子医療センターの開設に伴う分べん料の改定及び新たな入院室料の設定	総合周産期母子医療センターの開設に伴う分べん料の改定及び新たな入院室料の設定					病院局				
092 青森県酪農振興センターの預託料の算定方式の見直し	預託料の算定方式の見直しの検討					畜産課				
	預託料の算定方式の見直しの説明									
	預託料の算定方式の見直しの実施									

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ア 行政サービス等に対する適切な対価の徴収	093 農林総合研究センター林業試験場の研修棟の宿泊施設の利用に係る実費徴収	研修棟の宿泊施設の利用に係る実費徴収の検討						林政課		
		研修棟の宿泊施設の利用に係る実費徴収								
	094 漁港施設占有料等の算定方式等の見直し	漁港施設占有料等の算定方式等の見直しの検討						漁港整備課		
		漁港施設占有料等の算定方式等の見直しの周知								
095 その他使用料及び手数料の額の見直し	その他毎年度の使用料及び手数料の額の見直し						財政課各部局	平成19年度において改正等をしたもの以外について、平成20年度当初予算編成の過程を通じて、改定の検討を行い、額の見直しを行う。		
イ 行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直し	096 行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直し	行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直しの検討						各部局	県庁舎において使用料免除となっている団体等について、平成19年度における免除の妥当性について検討した。	
		行政財産使用料、普通財産貸付料等に係る減免の見直し							県庁生協について職員の福利厚生に寄与していることから、当面、現状どおり全額免除とすることとした。また、他の団体等については、県の便益となる事務又は事業を行うため関係課に同居していることから、現状どおり全額免除することとした。	
	097 青森空港土地使料の減免の見直し	土地使料の減免の対象の見直しの検討						港湾空港課		
		土地使料の減免の対象の見直し								
098 青森空港着陸料の減免の見直し	青森空港着陸料の減免率の見直しの検討						港湾空港課	減免率の引き下げが可能かどうかについて継続して検討する。		
		青森空港着陸料の減免率の見直し						検討の結果引き下げが可能と判断された場合に条例改正手続を並行して行う。		
ウ 職員公舎料の額の改定	099 職員公舎料の額の改定	職員公舎料の見直しの検討						財産管理課		
		職員団体への説明								
		職員公舎料の額の改定								

(4) 財産の処分等

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ア 港湾関連用地及び工業用地の分譲・貸付けの促進	100 港湾関連用地の分譲の促進	青森県港湾関連用地等販売促進チームの設置						港湾空港課		
		積極的なセールス活動等による分譲の促進							情報収集に努めるとともに、戸別訪問等積極的に販売セールスを展開し、売却促進に努める。	
	101 工業用地の分譲・貸付けの促進	企業誘致活動の積極的な展開による分譲・貸付けの促進						工業振興課	各種支援制度の整備、フォーラムの開催、重点的産業誘致視察会の実施、企業訪問など、企業誘致活動を積極的に展開する。	
イ 未利用国有地の積極的な売却	102 未利用国有地の積極的な売却	未利用国有地の積極的な売却						財産管理課	一般競争入札7件を実施し、2件の売却が成立し、34,000千円の売却収入をあげた。	

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ウ 職員公舎の廃止計画の見直し等	103 職員公舎の廃止計画の見直し等	職員公舎の廃止計画の見直し					財産管理課			
		職員公舎の廃止						廃止計画に基づき、城西E及びF棟、黒式A棟、舞戸公舎を廃止した。		
		職員公舎の解体・整地						廃止計画に基づき、城西E及びF棟、黒式A棟、舞戸公舎を解体した。城西公舎の売却予定地については年度末までに測量等の手続きを行う。		
		職員公舎跡地等の売却						石江北2～5号棟跡地の一部について売却を推進する。		
		教職員公舎の廃止					教育庁	三沢高校校長公舎の廃止・解体を行う。		
		教職員公舎の解体・整地						同上		
教職員公舎跡地等の売却					八戸東高校ほかの公舎跡地を、一般競争入札により売却する。					
エ 県有施設等への広告掲載料の徴収の検討	104 県有施設等への広告掲載料の徴収の検討	調査・検討				財産管理各局				
		庁内プロジェクトによる調整								
		広告掲載料徴収制度の企画及び構築、関係規程等の整備								
		広告掲載料徴収制度の実施								
オ 行政資料の有償頒布	219 行政資料の有償頒布	調査・検討				行政経営推進室各局	行政資料の有償頒布制度について調査・検討し、各局における取組を推進する。			
		関係規程等の整備								
		行政資料の有償頒布の実施								
カ 県主催イベント等へのスポンサー制の導入検討	220 県主催イベント等へのスポンサー制の導入検討	県主催イベント等へのスポンサー制の導入検討				行政経営推進室各局	スポンサー制の導入に向けて検討し、各局における取組の推進を図る。			
キ 都市公園スペースの積極的活用	221 都市公園スペースの積極的活用	許可基準等の見直し				観光企画都市計画教育庁				
		利用団体等への周知								
		都市公園スペースの積極的活用								
ク 県有施設等へのネーミングライツの導入検討	222 県有施設等へのネーミングライツの導入検討	県有施設等へのネーミングライツの導入検討				行政経営推進室各局	ネーミングライツ制度について、調査・研究し、個別施設等への導入を図る。			

7 持続可能な財政構造の確立に向けた財政運営

(1) 財政運営の基本的考え方

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
予算編成による財源不足額の圧縮	105 予算編成による財源不足額の圧縮	予算編成における財政改革プランに基づく財政健全化方策の徹底及び前倒し実施					財政課	平成20年度当初予算編成に当たり、財政健全化への取組みを推進する見積限度額の設定を行うこととし、平成19年度当初予算額に、既存事業の事業計画等に基づく自然増減的な経費を加味した額をベースに見直し率（原則、一般政策経費 3%～20%、経常経費 3%）を設定した。		
		予算編成における行政改革大綱に定める取組方策の推進						平成20年度当初予算編成の過程で具体的な検討を行う。		

(2) 財政改革プランの見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
財政改革プランの見直し	106 財政改革プランの見直しの検討	国の「三位一体の改革」の動向の把握					財政課			
		財政改革プランの見直しの検討								
	107 中期財政試算のローリング	中期財政試算のローリング					財政課	平成19年度当初予算や平成18年度最終補正予算の数値を基礎として、平成19年9月に中期財政試算のローリングを実施するとともに、平成20年度当初予算編成に当たって、中期財政試算・ローリングで拡大が見込まれる財源不足額を可能な限り圧縮することを目指して編成することとした。		
		財源不足額の拡大状況の把握						同上		

(3) 歳出全般の整理・合理化

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
各年度の予算編成を通じた歳出全般の整理・合理化	108 各年度の予算編成を通じた歳出全般の整理・合理化	シーリングの強化等による補助金を含む事務事業の徹底した見直し					財政課	平成20年度当初予算編成通達において補助金を含む事務事業をゼロベースの視点に立ち返って見直すこととした。平成20年度当初予算編成の過程を通じて行う。		
		施策の選択と重点化						平成20年度当初予算編成通達において「施策の選択と重点化」をこれまで以上に徹底することとした。平成20年度当初予算編成の過程を通じて行う。		

(4) 普通建設事業費の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
普通建設事業費の見直し	109 普通建設事業費の見直し（構造的な課題の解消）	単独事業費から補助事業費へのシフトによる普通建設事業費総額の確保					財政課	平成20年度当初予算編成の過程を通じて、普通建設事業費総額の確保・課題の解消に取り組む。		

(5) 公会計の整備の推進

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
公会計の整備の推進	223 公会計の整備の推進	国の動向を踏まえた公会計の整備の検討					財政課 財産管理課 経理課	今後、国から通知される予定の実務的な指針を踏まえ、公会計の整備について検討する。		
		発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入								

(6) 資産・債務管理の推進

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
資産・債務管理の推進	224 資産・債務管理の推進	資産・債務改革の方向性等の検討					財産管理課 各 部 局	県有施設活用方針に基づき、長期的財政負担を考慮した県有施設全体の活用方向を検討するため、県有施設のうち庁舎等について施設アセスメント（評価）を行う。		
		資産・債務の状況等の総点検及び資産・債務改革の方向性と具体的な施策の策定								

県の役割の見直しによる行政サービス提供体制の新たな構築

1 行政サービス提供施設等の再編と運営体制の見直し

(1) 青森県社会福祉研修所の廃止

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
青森県社会福祉研修所の廃止	110 青森県社会福祉研修所の廃止	市町村及び関係機関への説明					健康福祉政策課			
		県立保健大学健康科学教育センターの機能検討、研修内容の検討等								
		社会福祉研修所の廃止								
		県立保健大学健康科学教育センターでの社会福祉研修の実施								

(2) 県立母子福祉センターの廃止

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
県立母子福祉センターの廃止	111 県立母子福祉センターの廃止	実施事業(講習)内容の見直し					こどもみらい課			
		関係団体等への説明、広報								
		事業の実施の民間団体への委託等の検討								
		県立母子福祉センターの廃止								
		事業の実施の民間団体への委託								

(3) 県立海洋学院の廃止

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
県立海洋学院の廃止	112 県立海洋学院の廃止	関係団体等への説明					水産振興課			
		水産業の技術習得等に関する研修の継続実施等の検討								
		施設活用策の検討								
		県立海洋学院の廃止								

(4) 青森県青年の家及び県立下北少年自然の家の廃止

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
青森県青年の家及び県立下北少年自然の家の廃止	113 青森県青年の家の廃止	地元自治体・利用団体への説明					教育庁			
		施設活用策の検討								
		青年の家の廃止								
	114 県立下北少年自然の家の廃止	地元自治体・利用団体への説明					教育庁			
		施設活用策の検討						施設については、改修工事を実施した上で、むつ市へ無償譲渡する。		
		下北少年自然の家の廃止						平成19年度末をもって廃止する。		
		施設へ依存しない自然体験活動のプログラム開発等								
		施設へ依存しない自然体験活動等のモデル事業の実施						施設へ依存しない自然体験活動等のモデル事業を実施する。		

(5) 農業関係教育施設の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
農業関係教育施設の見直し	115 農業大学の廃止	関係団体等への説明					構造政策課			
		普通科の学生の募集停止								
		専攻科の学生の募集停止								
		施設活用策の検討						廃止後の庁舎の活用策について、「県有不動産利活用推進会議」において調整を行う。		
		農業大学の廃止								
	116 営農大学の機能強化	教育課程、研修内容の見直しの検討					構造政策課			
		教育課程の充実						新たな科目を開設するなど、教育課程の充実を行った。		
		研修内容の充実						新たな研修を開設するなど、研修内容の充実を行った。		
	087 (再掲) 営農大学の授業料(研修費)の徴収	授業料(研修費)の徴収の検討					構造政策課			
		授業料(研修費)の徴収の周知								
		授業料(研修費)の徴収								

(6) 職業能力開発校の再編等

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
職業能力開発校の再編等	117 職業能力開発校の再編	「第8次青森県職業能力開発計画」の策定					労政・能力開発課	18年度に策定した第8次職業能力開発計画の中で「再編統合を推進する。」と明記したことを踏まえ、再編統合の推進に向け検討を進める。		
		計画に基づく職業能力開発校の再編の実施								
	088 (再掲) 職業能力開発校の授業料(研修費)の徴収	授業料(研修費)の徴収の検討					労政・能力開発課			
	授業料(研修費)の徴収の周知									
	授業料(研修費)の徴収									

(7) 県立高等学校の再編

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
県立高等学校の再編	118 県立高等学校の再編	「県立高等学校教育改革第2次実施計画」の策定					教育庁	第2次実施計画に基づき、県立高等学校の適正規模・適正配置を進める。 平成18年度末に閉校した野辺地高校横浜分校の施設活用策について、横浜町と検討を行う。		
		県立高等学校の規模・配置の適正化								
		再編による閉校後の施設の活用策の検討								

(8) 県立さわらび園の運営の効率化

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
県立さわらび園の運営の効率化	119 県立さわらび園の運営の効率化	関係者・関係団体への説明					障害福祉課			
		肢体不自由児(者)の転院								
		重症心身障害児施設への転換								

(9) 県立病院の改革

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
県立病院の改革	120 県立病院の改革	県立中央病院改革会議における県立中央病院の担うべき医療機能や経営体制の検討					病院局			
		「県立病院改革プラン」の策定								
		「アクションプラン」の策定								
	県立病院改革の実施							アクションプランに基づき、改革を実施する。		
	121 県立つくしが丘病院に係る一般会計からの長期貸付金の返還	県立つくしが丘病院に係る一般会計からの長期貸付金の返還					病院局			

(10) 公営企業の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
公営企業の見直し	122 電気事業の見直し	既存電気事業(岩木川第一発電所)の廃止					公営企業課	平成19年度末に民間事業者へ有償譲渡することとし、国との間で必要な手続を進めるほか、民間事業者との間で連絡会を設け、円滑な譲渡実現を図る。		
		新規発電計画の見直しに係る関係機関との調整								
		新規発電計画の見直し								
	123 駐車場事業の廃止	県営駐車場の知事部局への移管に係る調整					都市計画課			
		県営駐車場の知事部局への移管及び駐車場事業の廃止								
	124 工業用水道事業の管理業務の民間委託	平日の日中の機器運転監視業務の民間委託の検討					公営企業課			
平日の日中の機器運転監視業務の民間委託に係る組合交渉										
平日の日中の機器運転監視業務の民間委託										
	125 観光施設事業の廃止	県営浅虫水族館の知事部局への移管に係る調整					観光企画課			
		県営浅虫水族館の知事部局への移管及び観光施設事業の廃止								

2 市町村との連携協働

(1) 市町村への事務権限の移譲

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
市町村への事務権限の移譲	126 市町村への事務権限の移譲	「事務権限移譲推進計画」の策定					市町村振興局	市町村に対して事務権限移譲説明会を開催するとともに、移譲希望調査を実施し、来年度以降の移譲のための年次計画を取りまとめた。 平成19年4月1日から19市町村に対して11法令88事務の新たな移譲を実施した。		
		「事務権限移譲の実施に係る年次計画」の策定								
		事務権限移譲の実施								

(2) 市町村との共同事業の実施

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
市町村との共同事業の実施	127 電子自治体の実現のための情報システムの共同アウトソーシングの実施等	市町村との共同アウトソーシングの検討					情報システム課	青森県電子自治体推進協議会において、住民からの電子的な行政手続の窓口となる「汎用受付システム」の共同運用に向けた説明を行うとともに、検討組織を設置する。		
		市町村との共同アウトソーシングの実施								
		基幹ネットのアクセスポイントの廃止								
		基幹ネットのサーバの更新								
		基幹ネットの帯域のアップ								
市町村との共同事業の実施	128 県営住宅・市町村営住宅の共同管理等	県営住宅と市営住宅の共同管理に係る三沢市との協議					建築住宅課	市町村に対して「公共賃貸住宅インフォメーションシステム」（国庫補助事業）の導入を働きかける。		
		県営住宅と市営住宅の三沢市との共同管理の実施								
		県営住宅と市営住宅の入居募集情報提供の一元化								

(3) 市町村との人事交流の推進

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
市町村との人事交流の推進	129 市町村との人事交流の推進	市町村との若手職員の相互人事交流の推進					人事課 市町村振興局	県と市町村との連携を深め、県職員及び市町村職員の資質向上を図るため、引き続き相互交流を実施する。		
		市町村合併や事務権限移譲の状況等に対応した職員派遣の実施						合併市町村等との協議を経て、職員派遣を実施する。		

3 民間活力の活用

(1) 民間移譲

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
民間移譲	130 県立釜臥荘の民間移譲	入所者等及び関係者への説明						健康福祉政策課		
		移管先との引継ぎ								
		民間移譲の実施								
	131 県立安生園の民間移譲	入所者等及び関係者への説明						健康福祉政策課		
		職員配置・給与水準、老朽化した施設設備への対応の検討								
		民間移譲の実施							平成19年4月1日付けで独立民営化した(福)青森県すこやか福祉事業団に移譲した。	
	132 県立八甲学園の民間移譲	入所者等及び関係者への説明						健康福祉政策課		
		職員配置・給与水準、老朽化した施設設備への対応の検討								
		民間移譲の実施							平成19年4月1日付けで独立民営化した(福)青森県すこやか福祉事業団に移譲した。	
	133 青森県知的障害者総合福祉センターなつどまりの民間移譲	入所者等及び関係者への説明						健康福祉政策課		
		職員配置・給与水準、老朽化した施設設備への対応の検討								
		民間移譲の実施							平成19年4月1日付けで独立民営化した(福)青森県すこやか福祉事業団に移譲した。	

(2) 民間委託の推進

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
民間委託の推進	134 民間委託の推進	事務事業・サービスの見直し及び点検						行政経営推進室各部署	各部局等において、事務事業・サービスの見直し及び点検を行う。		
		「民間委託等の取組に関する実施計画」の見直し及び実施							各部局等における事務事業の見直し点検結果について必要な調整を行い、平成19年度の実績と平成20・21年度の実施計画を取りまとめ、公表する。		
		民間委託等の取組に関する実績等の公表							平成19年度の実績及び平成20・21年度の実施計画を取りまとめ、公表する。		
		アウトソーシング商談会等の検討							さらなる民間委託等の拡大に向け、民間企業等から県業務アウトソーシングに関する提案を募る手法等の検討を行う。		
		アウトソーシング商談会の実施									
		その他の手法の実施							「県業務アウトソーシング推進民間提案事業」を実施し、民間企業等からの提案を募り、民間委託に向けた検討を行う。		

(3) 指定管理者制度の導入

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ア 指定管理者制度の導入に係る環境整備	135 指定管理者制度の導入に係る環境整備	指定管理者制度に係る検討					行政経営推進室			
		関係条例、運用指針等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定に係る進行管理								
		指定管理者制度の導入								
		指定管理者制度導入後のフォローアップ						各施設共通の課題の検討及び関係課との情報共有を行い、制度導入後のフォローアップを行う。		
イ 指定管理者制度の導入	136 県立三沢航空科学館への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					市町村振興課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始								
	137 県立自然ふれあいセンターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					自然保護課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続						指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続を進める。		
		指定管理者による管理開始								
	138 青森県白神山地ビジターセンターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					自然保護課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始								
139 青森県十二湖工コ・ミュージアムセンターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					自然保護課				
	関係条例、管理基準等の整備									
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続									
	指定管理者による管理開始									

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
イ 指定管理者制度の導入	140 青森県男女共同参画センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						青年・男女共同参画課		
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始								
	141 青森県子ども家庭支援センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						子どもみらい課		
		事業の見直し								
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
	142 青森県県民福祉プラザへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						健康福祉課		
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始								
	143 県立はまなす学園への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						障害福祉課		
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始								
144 青森県身体障害者福祉センターねむのき会館への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明						障害福祉課			
	関係条例、管理基準等の整備									
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続									
	指定管理者による管理開始									

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
イ 指定管理者制度の導入	145 青森県視覚障害者情報センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					障害福祉課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始								
	146 青森県聴覚障害者情報センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					障害福祉課			
関係条例、管理基準等の整備										
指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続										
指定管理者による管理開始										
147 青森県駐留軍従業員等健康福祉センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					労政・能力開発課				
	関係条例、管理基準等の整備									
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続									
	指定管理者による管理開始									
148 青森県酪農振興センターへの指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					畜産課				
	関係条例、管理基準等の整備									
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続									
	指定管理者による管理開始									
149 岩木川流域下水道への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					都市計画課				
	関係条例、管理基準等の整備									
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続									
	指定管理者による管理開始									

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
イ 指定管理者制度の導入	150 馬淵川流域下水道への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					都市計画課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始								
	151 十和田湖特定環境保全公共下水道への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					都市計画課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始								
	152 県営住宅への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					建築住宅課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始								
153 特定公共賃貸住宅への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					建築住宅課				
	関係条例、管理基準等の整備									
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続									
	指定管理者による管理開始									
154 青森県総合運動公園の運動施設等への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					教育庁				
	関係条例、管理基準等の整備									
	指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続									
	指定管理者による管理開始									
	利用料金制度の導入									

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
イ 指定管理者制度の導入	155 新青森県総合運動公園の運動施設等への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					教育庁			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始								
		利用料金制度の導入								
	156 県営駐車場への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討					都市計画課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始								
	157 県営柳町駐車場への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討					都市計画課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始								
	158 県営スケート場への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					教育庁			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始								
		利用料金制度の導入								
	159 青森県武道館への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					教育庁			
		関係条例、管理基準等の整備								
指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続										
指定管理者による管理開始										
利用料金制度の導入										

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
イ 指定管理者制度の導入	160 県営浅虫水族館への指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入に係る検討・関係団体等への説明					観光企画課			
		関係条例、管理基準等の整備								
		指定管理者の募集、選定、指定、管理協定等に係る手続								
		指定管理者による管理開始								
		利用料金制度の導入								

(4) 民間資金の活用

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ア PFI手法の適正かつ円滑な活用	161 PFI手法の適正かつ円滑な活用	新規・大規模施設整備以外の事業への活用等の検討					財産管理課 各 部 局	国による法令・ガイドラインの整備状況や全国の事例等の情報収集を行い、本県の実情を踏まえたPFI推進方策の検討を行う。このため、既存施設を改修し管理・運営する事業方式等を調査する。		
		「青森県PFI活用指針」の内容の見直し								
イ 民間資金の導入による案内施設の整備等	162 民間資金の導入による案内施設の整備等	民間資金の導入による案内施設の整備等の推進					行政推進室 各 部 局	民間資金の導入による案内施設の整備等の可能性を検討し、民間事業者等に働きかけを行う。		

(5) 公共的サービスの提供主体の拡大

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
公共的サービスの提供主体の拡大	163 コミュニティビジネス等の推進	コミュニティビジネス推進資金・コミュニティベンチャー創業資金の融資制度の実施					経営支援課				
		コミュニティビジネススタートアップ助成事業の実施									
		中間支援組織に対する事業(相談・情報提供・普及啓発、セミナー等)の委託									
		コミュニティビジネス推進会議の開催									
	164 県立美術館の管理運営手法等の検討	「あおり芸術研究会」における県立美術館の運営の目標や方針、運営主体等を内容とする運営計画に係る考え方の検討	県立美術館の運営計画の策定					観光企画課			
			県立美術館の開館運営の準備								
			県立美術館の開館								

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
公共的サービスの提供主体の拡大	165 その他公共的サービスの提供主体の拡大に向けた取組の推進	その他公共的サービスの提供主体の拡大に向けた取組の推進					各 部 局	県民と行政の協働の推進について、あおもり県民政策ネットワークが担うこととなり、「パートナーシップ・評価専門委員会」が設置された。		

(6) 市場化テストの実施検討

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
市場化テストの実施検討	220 市場化テストの実施検討	市場化テストの実施検討					行政経営推進室 各 部 局	対象業務の洗い出しを行うとともに、実施の仕組みづくりや課題等について検討する。		

4 地方独立行政法人への移行

(1) 試験研究施設

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
試験研究施設	166 青森県工業総合研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行の検討					商 工 政 策 課	関係部局が連携し、試験研究機関のあり方を含め、具体的な検討を行う。		
		地方独立行政法人への移行								
	167 青森県農林総合研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行の検討					農 林 水 産 政 策 課	関係部局が連携し、試験研究機関のあり方を含め、具体的な検討を行う。		
		地方独立行政法人への移行								
168 青森県水産総合研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行の検討					農 林 水 産 政 策 課	関係部局が連携し、試験研究機関のあり方を含め、具体的な検討を行う。			
	地方独立行政法人への移行									
169 青森県ふるさと食品研究センターの地方独立行政法人への移行の検討	地方独立行政法人への移行の検討					農 林 水 産 政 策 課	関係部局が連携し、試験研究機関のあり方を含め、具体的な検討を行う。			
	地方独立行政法人への移行									

(2) 県立保健大学

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
県立保健大学	170 県立保健大学の公立大学法人への移行の検討等	公立大学法人への移行の検討					健 康 福 祉 政 策 課	公立大学法人の定款を定めた。また、中期目標について地方独立行政法人評価委員会の意見を聴き、検討を進める。		
		国立大学法人弘前大学との業務運営の比較検討及び大学運営経費の分析						国立大学法人弘前大学との業務運営の比較検討及び大学運営経費の分析を行った。		
		大学の運営経費の縮減及び業務運営の効率化						上記を踏まえ、大学の運営経費の縮減及び業務運営の効率化を図る。		
		公立大学法人への移行								

5 公社等の改革

(1) 公社等の統廃合等

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
ア 青森県住宅供給公社の廃止	171 青森県住宅供給公社の廃止	保有土地の処分等諸課題の処理					建築住宅課	引き続き、保有完成宅地等の早期売却に努める。 また、平成19年5月に設置した青森県住宅供給公社出資団体等協議会において、解散に向けた課題の処理方針案を検討する。			
		青森県住宅供給公社の廃止									
イ 財団法人青森県沿岸漁業振興協会の廃止	172 財団法人青森県沿岸漁業振興協会の廃止	関係者との協議					水産振興課				
		魚価安定基金制度の終了									
		財団法人青森県沿岸漁業振興協会の廃止									
ウ 社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の独立民営化	173 社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の独立民営化	県派遣職員の引揚げ					健康福祉課				
		職員配置・給与水準の見直し									
		社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団の独立民営化									
エ 社団法人青森県栽培漁業振興協会の経営の自立・独立化	174 社団法人青森県栽培漁業振興協会の経営の自立・独立化	業務運営体制の見直しの検討					水産振興課				
		関係団体への説明									
		県派遣職員の引揚げ									
		経営の自立・独立化									
オ 財団法人青森県建設技術センターの経営体制の見直し及び経営の独立民営化	175 財団法人青森県建設技術センターの経営体制の見直し及び経営の独立民営化	下水道の管理部門の体制の見直し					整備企画課				
		県派遣職員の引揚げ									
		その他の部門の経営の独立民営化									
カ 財団法人青い森みらい創造財団の役割と業務運営体制の見直し	176 財団法人青い森みらい創造財団の役割と業務運営体制の見直し(廃止を含む。)	財団の役割と業務運営体制の見直しの検討及び見直しに伴う課題の整理検討					教育庁市振興国際課				
		県派遣職員の引揚げ									
		廃止を含めた財団の抜本的見直し									

(2) 公社等の経営改革

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
公社等の経営改革	177 公社等の経営の健全化	「青森県公社等経営改革計画」の検討						行政経営推進室各局		
		「青森県公社等経営改革計画」の策定								
		事業の抜本的な見直し							青森県公社等経営改革計画に基づき、それぞれの公社等に対し、事業の抜本的な見直しについて指導する。 青い森農林振興社 農地保有合理化事業の一時貸付事業について、リスク回避対策の強化を図った。 建築住宅センター 構造計算書偽装問題を契機とした建築基準法の改正に伴い、6月に知事から指定構造計算適合性判定機関の指定を受け、構造計算適合性判定業務を開始した。	
	徹底したコスト削減等の実施							青森県公社等経営改革計画に基づき、それぞれの公社等に対し、徹底したコスト削減等の実施について指導する。 青森県フェリー埠頭公社 経営の合理化を図るため、6月に八戸支社の公用車を廃止した。 青森県畜産協会 経営状況を踏まえ、平成17年度から定期昇給を停止している。		
178 公社等の人員体制等の見直し		県派遣職員の順次引揚げ						行政経営推進室各局	平成19年度に県派遣職員の引揚げを計画していた青森県国際交流協会については、1年前倒して実施した。	
		経営状況を踏まえた職員数の適正化							後継者育成、業務拡大等により八戸臨海鉄道株式会社及びむつ小川原燃興産株式会社において15人の増員があったことから、公社等全体では、平成18年6月1日時点と比較して平成19年6月1日時点で常勤職員4人増（うち県派遣職員6人減）となった。	
		経営状況を踏まえた給与の見直し							青森県公社等経営改革計画に基づき、それぞれの公社等に対し、経営状況を踏まえた給与の見直しについて指導する。 青森県すこやか福祉事業団 本俸の見直し、給料の調整の廃止等により自立経営可能な給与水準（平成18年度比12%）とした。 青森県土地開発公社・青森県道路公社・青森県住宅供給公社 平成19年度から役員の報酬月額削減率を8～9%（平成18年度まで5～6%）とした。 青森県土地開発公社 平成19年度から職員の給料月額削減率を5～9%（平成18年度までは2～6%）とした。 青森県道路公社 平成19年度から職員の給料月額削減率を5～9%（平成18年度までは2～6%）とした。 むつ小川原漁業操業安全協会 平成18年度に約5%削減した職員の給料月額を平成19年度から更に5%削減した。	

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
公社等の経営改革	179 公社等の経営評価制度の導入	新たな経営評価制度の導入					行政経営推進室各部署			
		点検評価の実施						青森県公社等点検評価委員会において、14公社等について点検評価を実施し、平成19年11月に点検評価結果等報告書を知事に提出する。		
		点検評価に基づく適切な指導助言の実施						点検評価結果等報告書における提言を平成20年度の当初予算に反映させるとともに、公社等に対し適切な指導助言を行う。		
	180 公社等の理事長公募制の導入	理事長公募制の導入					行政経営推進室各部署			
		理事長公募制の実施						平成19年6月30日付けで前理事長が辞任した青森県土地開発公社、青森県道路公社及び青森県住宅供給公社については、青森県住宅供給公社の円滑な廃止及び経営責任者である理事長の長期不在の回避のため、公募制の例外とした。 平成20年3月に理事長の任期が終了する青森県建設技術センターについては、平成19年12月から公募を実施し、平成20年2月に青森県公社等理事長候補者審査会において理事長候補者の適格性を審査の上、知事に推薦する。		

6 事務事業等の見直し

(1) 事務事業の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
事務事業の見直し	181 各年度の当初予算の編成を通じた補助金を含む事務事業の見直し	事務事業の見直し					財政課各部署	平成20年度当初予算編成通達において補助金を含む事務事業をゼロベースの視点に立ち返って見直すこととした。平成20年度当初予算編成の過程を通じて行う。		
		補助金の見直し						同上		

(2) 各種協議会等への関与の見直し

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
各種協議会等への関与の見直し	182 県に事務局を置く協議会等への関与の見直し	協議会等への関与の見直しの検討					各部署	引き続き、その存続の必要性や便宜供与の必要性の観点から、県に事務局を置く協議会等の廃止、事務局の民間団体等への移管、負担金等の縮減等の見直しについて検討する。		
		協議会等への関与の見直し						上記を踏まえ、協議会等への関与の見直しを行う。		
	183 各種協議会等への参加等の見直し	協議会等への参加等の見直しの検討					各部署	引き続き、参加する必要性の観点から、県が参加する協議会等からの退会、負担金等の縮減等の見直しについて検討する。		
		協議会等への参加等の見直し						上記を踏まえ、協議会等への参加等の見直しを行う。		

県民の目線に立った成果重視型の行政経営の推進

1 行政経営システムの確立

(1) 目標管理型のマネジメント

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
ア 施策の選択と重点化	184 新青森県基本計画「生活創造推進プラン」の基本的な方向に基づく施策の選択と重点化	ふるさと再生・新生重点枠による施策の選択と重点化						政策調整企画課 財政課	新青森県基本計画「生活創造推進プラン」に基づき、施策を選択し重点化を図り、当該施策に対して予算の効果的な配分を行う。 平成20年度までに県が重点的に推進する5つの戦略分野における10本のプロジェクト「青森県重点推進プロジェクト(わくわく10)」に基づき、施策の選択と重点化を図る。		
イ 施策目標等に基づく行政評価の実施	185 新青森県基本計画「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく行政評価の実施	「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく行政評価の検討及び構築 「生活創造推進プラン」の施策目標等に基づく行政評価の実施						企画課	分野別実施計画に基づく82施策・細施策及び824事業について評価を行った。評価に当たっては、各部局が行った施策評価の統一性及び客観性を確保し、評価の精度向上を図るため、企画政策部において全庁横断的な観点から内容を点検し、各部局に対し助言を行った。 生活創造推進フォローアップ委員会からの意見を踏まえ、評価システムの改善を図る。		
ウ 各部局における自律的なマネジメントの確立	186 各部局における自律的なマネジメントの確立	部局自律型の手法の拡大などによる各部局における自律的な目標管理型のマネジメントの取組 (再掲)目標管理型の人事評価制度の試行 (再掲)目標管理型の人事評価制度の本格実施						行政経営推進室 財政課 人事課 各部局	今年度以降の計画に基づく取組について、より一層の徹底・加速をしていくため、年度中途での取組状況の把握・調整等を通じ、各部局における主体的かつ着実な取組の実施を促して行く。		

(2) ITを活用した行政経営

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
ア ナレッジマネジメントの推進	187 グループウェアの各機能の利活用、機能強化	グループウェアの更新 県民の声データベース化の推進 行政改革関係データベースへの活用 その他各機能の利活用、機能強化						政策調整情報システム課	県民の声データベースを随時更新する。 ナレッジマネジメントツールとして活用を促進するため、引き続き、グループウェア機能についての職員研修を行った。		
	188 行政文書管理システムの検討	行政文書管理システムの検討						総務学事課			

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
イ 行政手続の電子化	189 行政手続の電子化	電子化のシステムの設計・調達の仕様等の作成					情報システム課			
		電子化に対応する既存業務の見直し						行政手続オンライン化に伴い、必要に応じて添付書類の簡略化及び記名・押印の廃止等、手続の見直しを行う。		
		(再掲)電子化に係る情報システムの市町村との共同アウトソーシングの検討								
		(再掲)電子化に係る情報システムの市町村との共同アウトソーシングの実施						青森県電子自治体推進協議会において、住民からの電子的な行政手続の窓口となる「汎用受付システム」の共同運用に向けた説明を行うとともに、検討組織を設置する。		
	190 県税の電子申告等	法人二税の電子申告システムの開発					税務課			
		法人二税の電子申告システムの本格稼働								
		県税の電子納税システム等の開発						(社)地方税電子化協議会において第二次システムの開発を行う。		
	191 自動車保有関係の手続のワンストップサービスシステムの導入	ワンストップサービスシステムの共用部分の稼働					税務課			
		自動車二税の既存システムの修正の検討								
		自動車二税の既存システムの修正								
		ワンストップサービスシステムへの接続				21)				
	ウ 電子入札システムの導入	192 公共工事及び建設関連業務に係る電子入札システムの導入	電子入札システムの開発				監理課 企画課			
電子入札システムの一部運用						受注者側（建設業者、建設関連業者）及び発注者側（県の公共事業発注担当者）へ説明会を実施した。 電子入札システムの運用を拡大した。				
電子入札システムの全面運用										
193 物品調達に係る電子入札システムの導入の検討		電子入札システムの導入状況の調査					経理課			
		電子入札システムの導入の具体的な検討						(1)国土交通省方式に関する詳細な情報を収集。 (2)先進県の稼働状況を視察し、情報収集。 (3)集めた情報を整理し、今後の方向性等について引き続き検討。		

2 県民との情報共有等

(1) 広報広聴機能

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
広報広聴機能	194 広報機能の充実	年間広報計画の随時の見直し、県ホームページへの掲載基準等の検討によるホームページの活用、パブリシティの活用など広報活動の充実						政策調整課	年間広報計画を随時見直し、各月の広報計画を取りまとめ、広報活動を行う。 広報紙面をフルカラー化したほか、ホームページにおいて迅速・柔軟な情報提供を可能とする新システムを構築するなど、広報活動の充実を図る。		
		広報印刷物の把握及び機能・あり方等の検討									
		広報活動に関するアンケート調査等の実施									
	195 広聴機能の充実	県民の声データベースの構築及び見直し						政策調整課	各種広聴事業について県民への周知を図るため、引き続き、県広報媒体やポスター等を活用する。		
		インターネットモニター等の検討									
		電子メールによる行政相談の受付制度の導入									
	広聴事業に関する広報の充実										

(2) 財政情報の充実と公開

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
財政情報の充実と公開	196 財政情報の充実と公開	公の施設ごとのバランスシート及び行政コスト計算書の検討						財政課	公の施設ごとのバランスシート及び行政コスト計算書を作成・公表する。 本県と財政力の類似した団体との財政状況の比較分析を行う都道府県財政比較分析表を公表する。		
		公の施設ごとのバランスシート及び行政コスト計算書の作成・公表									
		その他の県財政の状況に関する情報の充実と公開									

(3) 施策の立案過程への県民参加機能

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込	
		実施工程	H16	H17	H18	H19					H20
施策の立案過程への県民参加機能	197 パブリック・コメント制度の推進	パブリック・コメント制度の推進						政策調整課	県民への周知を図るため、年間実施予定案件について新聞広報を行った。		
	198 県民参画による政策形成のための機能の見直し	政策マーケティングシステムの見直しの検討 県民政策ネットワーク、政策マーケティングシステム及びパートナーシップセンターの機能連携の検討 県民政策ネットワーク及び政策マーケティングシステムの機能の見直し						企画課	「あおもり県民政策ネットワーク」に、政策提言、パートナーシップ・評価の機能を統合した。		

(4) 県民との協働

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
県民との協働	199 県民との協働の推進	県民と行政の協働の推進のための仕組みや体制づくりなどの検討					企画課	「あおり県民政策ネットワーク」に、県民と行政の協働の推進に向けた取組を進めるための「パートナーシップ・評価専門委員会」が設置された。		
		パートナーシップセンターの運営に向けた準備								
		パートナーシップセンターの運営								

(5) 情報公開と個人情報保護

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
情報公開と個人情報保護	200 情報公開制度の適切な運用、広報の充実強化	情報公開担当者研修会の開催					総務学事課	職員に対する研修会を4会場で実施した。指定県出資法人及び指定管理者に対する研修会を開催する。 ホームページ「青森県の情報公開・個人情報保護制度」に制度の内容、開示請求の方法、審査会の答申内容等を掲載する。メールマガジンで情報公開制度の解説について広報する。 地方独立行政法人等を実施機関とする方向で条例改正の検討を行う。		
		ホームページ掲載内容の充実及び新聞広報の実施								
		情報公開制度の改善に向けた検討								
	201 個人情報保護の強化	個人情報の利用停止請求権の明示					総務学事課			
実施機関の職員等に対する罰則規定の創設										
公安委員会及び警察本部長の実施機関への追加										

3 規制の緩和

(1) 規制緩和の推進

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
規制緩和の推進	202 規制緩和の推進	許認可等の規制の見直しの検討					行政経営推進室各部局	引き続き、県民負担の軽減、行政事務の簡素化等の観点から、許認可等の見直しについて検討する。 上記を踏まえ、見直しを図る。		
		許認可等の規制の見直し								

(2) 申請、届出等の手続の簡素化

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
申請、届出等の手続の簡素化	203 申請、届出等の手続の簡素化	申請・届出等の手続の見直しの検討					行政経営推進室各部局	ホームページの内容の拡充に引き続き取り組むとともに、申請・届出等の手続の見直しについて検討する。 上記を踏まえ、見直しを図る。		
		申請・届出等の手続の見直し(簡素化)								

(3) 構造改革特区制度及び地域再生制度の活用

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
構造改革特区制度及び地域再生制度の活用	204 構造改革特区制度及び地域再生制度を活用した規制緩和等の推進	構造改革特区制度及び地域再生制度を活用した規制緩和等の提案					政策調整課	平成19年度において、地域再生計画3件の申請があり、国から認定を受けた。また、規制改革のための提案3件を国へ提出した。		

4 職員の能力向上と意識改革

(1) 人材の確保

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
ア 職員の採用試験制度の見直し	205 職員採用試験年齢の引上げ	職員採用試験年齢の引上げの検討						人事課		
		職員採用試験年齢の引上げによる職員募集の実施								
	206 職員採用試験職種の統合	採用試験職種の統合に係る人事委員会との協議						人事課		
		総合後の職種での採用試験の実施								
イ 外部人材の活用のための環境整備	207 多様な人材が公務に参加できる環境の整備	任期付採用制度の見直しの検討						人事課		
		任期付採用制度の拡充								
	208 職員と地域の人材との連携等の容易化方策の検討	職員と地域人材との連携等の容易化方策の検討						人事課		
		職員と地域人材との連携等の容易化方策の実施								

(2) 人材の育成

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
人材の育成	209 より一層適切な人材育成方策の実施	新たな人材育成方針の検討						人事課		
		新たな人材育成方針の策定								
		庁内公募制の拡充の検討・実施							これまで以上に職員の意欲を把握し、適正を踏まえた配置を行うために、引き続き面接を導入する等内容を拡充して実施する。	
	210 より実効性のある職員研修の実施	自治研修所における職員研修の見直しの検討						人事課		
自治研修所における職員研修の見直し							より実効性のある職員研修を実施するため、研修計画の見直しを行った。			
自治研修所の職員研修実施業務の包括的な民間委託										

(3) 人事評価制度の確立

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
人事評価制度の確立	211 目標管理型の人事評価制度の導入	目標管理型の人事評価制度の試行						人事課		
		目標管理型の人事評価制度の本格実施								
	212 希望降任制度の導入に向けた検討	希望降任制度の導入に向けた検討						人事課		

(4) 行政経営革新のための職員提案

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
行政経営革新のための職員提案	213 行政経営革新のための職員提案の実施	行政経営革新のための職員提案の実施 職員提案の概要及び対応状況等の職員への周知					行政経営推進室	引き続き、行政経営革新のための職員提案を実施する。 職員提案の概要及び対応状況等を年度末までに取りまとめ、職員に周知し情報共有を図る。		

(5) コスト意識の徹底

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
コスト意識の徹底	214 コスト意識の徹底	印刷刊行物等への当該印刷刊行物等に係るコストの表記の検討 印刷刊行物等への当該印刷刊行物等に係るコストの表記 職員コスト削減目標の設定等 職員研修におけるコスト意識やスピード感など職員の意識改革に関する内容の充実 その他コスト意識の徹底の実践					行政経営推進室 人事課 各局	引き続き、印刷刊行物、イベント等、公共工事を対象としたコスト表記を実施した。 人事評価の目標設定においてコスト削減目標の設定に取り組んだ。 職員研修において行政経営品質向上運動研修を実施する。 各部署において、行政改革に関する情報共有活動を通じ、全庁的な取組（職員提案等）と連動して、コスト意識の徹底を図る。		

(6) 成果重視意識の徹底

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					担当課等	実施内容等	進捗状況	達成見込
		実施工程	H16	H17	H18	H19				
成果重視意識の徹底	215 成果重視意識の徹底	(再掲)目標管理型の人事評価制度の試行 (再掲)目標管理型の人事評価制度の本格実施 個別行政課題に係る目標達成度の適時適切な把握等による成果重視意識の徹底とスピーディな業務展開					行政経営推進室 人事課 各局	各部署において、個別行政課題への対処等の機会等を利用し、成果重視意識の徹底を図るとともに、全庁的な取組（行政評価や業績評価等）と連動した成果重視意識の徹底を図る。		